

## 「平成27年度 沖縄農林水産業の情勢報告」のポイント

### 〈特集〉

### 観光と連携した沖縄農林水産業・農山漁村の活性化



問い合わせ先  
内閣府沖縄総合事務局  
農林水産部農政課  
担当：長谷川、小島、吉田  
TEL：098-866-1627（直通）  
FAX：098-860-1395

「平成27年度 沖縄農林水産業の情勢報告」のポイント

1. 特集：観光と連携した沖縄農林水産業・農山漁村の活性化

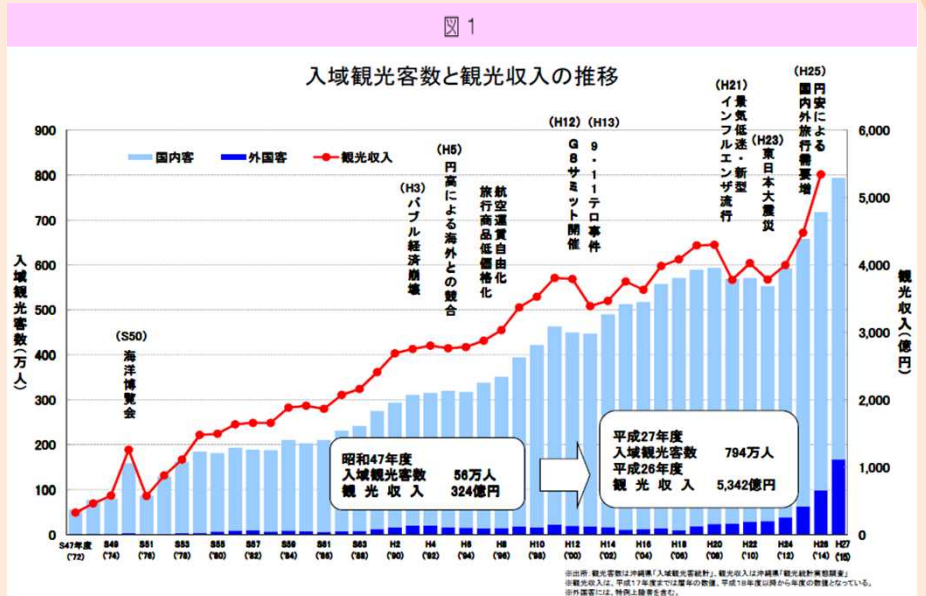
沖縄は、離島が点在する島嶼性等により形成された豊かな自然環境や琉球王朝時代から培われてきた独自の歴史・文化などの特色を有し、また、アジアの主要都市に航空機によりおおむね4～5時間で到達可能という地理的優位性もあり、観光地として大きなポテンシャルを有しています。

このような中、近年、沖縄を訪れる観光客は3年連続で過去最高を記録するなど年々増加し、また、観光収入も2年連続で過去最高額を更新しており、沖縄経済において、観光は今や欠かすことのできない重要な産業となっており、農林水産業・農山漁村と連携することで相互に持続的な成長が期待できます。

(1) 沖縄の観光をめぐる実態

① 入域観光客数と観光収入

平成26年度の入域観光客数は717万人であり、平成27年度の入域観光客数は、3年連続で過去最高となる794万人(対前年度比約11%増)で、うち外国人観光客は約5分の1を占める167万人(同69%増)と、初めて100万人を突破しました。また、平成26年度の県内の観光収入については、観光客一人当たり消費額の増加、観光客数の大幅な増加により、2年連続で過去最高を更新し、5,342億円(対前年度比19.3%増)となりました(図1)。



資料：沖縄県観光政策課作成

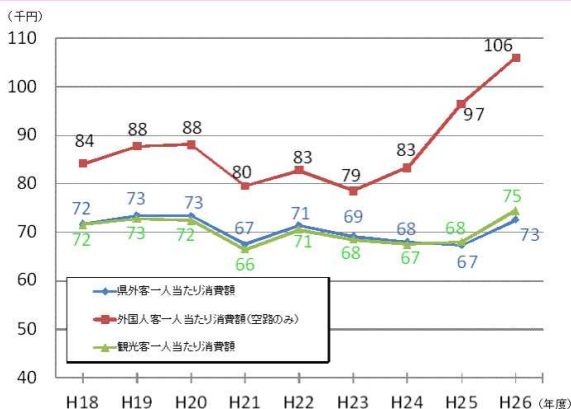
② 観光客の消費の動向

観光客一人当たりの消費額は、外国人観光客が3万円余り高くなっており、「爆買い」に見られるような外国人観光客の活発な消費は、沖縄経済の活性化に大きく貢献しています(図2)。

また、一人当たりの消費額を項目別に見ると、「飲食費」が22.6%、「土産・買物費」が22.0%となっており、宿泊費の次に高く、大きな割合であるといえます(図3)。

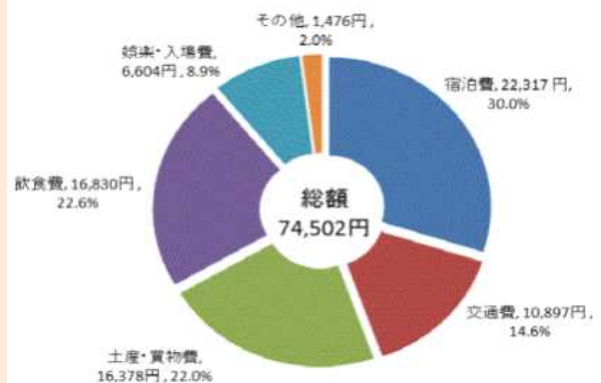
今後は、宿泊サービスだけでなく、飲食や土産についての消費を維持・増加させることで、安定的な観光収入による観光産業の持続的な発展を推進し、沖縄経済を活性化させていくことが重要です。

図2 県外客・外国人客一人当たり消費額推移



資料：沖縄県「観光統計実態調査」、平成26年度外国人観光客(空路)実態調査概要報告(速報値)」に基づき沖縄総合事務局作成

図3 平成26年度観光客一人当たり消費額内訳



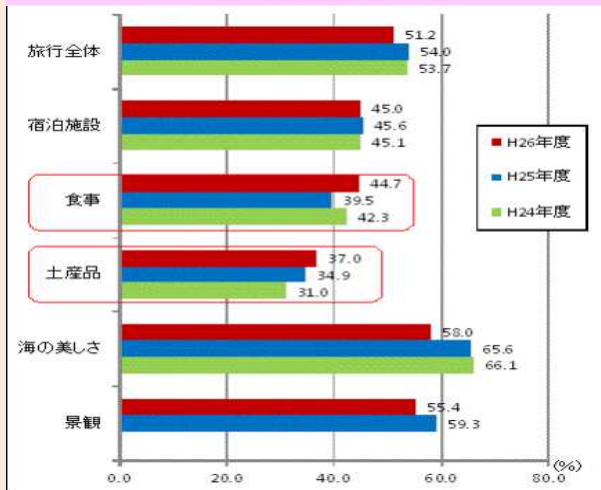
資料：沖縄県「平成26年度観光要覧」

## (2) 展望と施策

### ①観光客の満足度

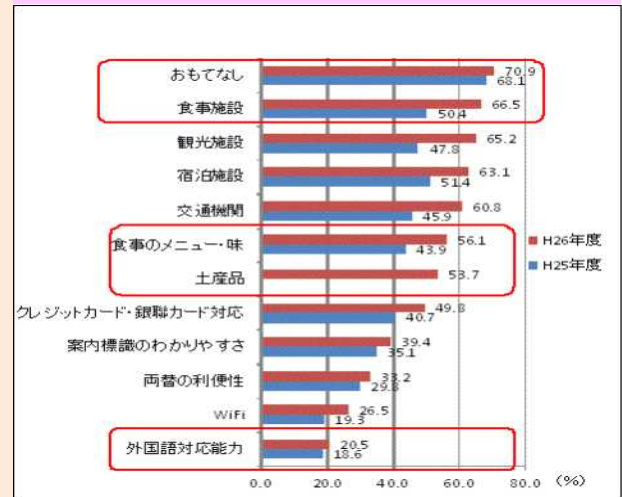
沖縄を訪れる国内観光客の「食事」、「土産品」の満足度は、他の項目に比べ、増加傾向となっています(図4)。一方、外国人観光客については、「おもてなし」、「食事施設」、「食事のメニュー・味」、「土産品」の満足度は高い状況ですが、「外国語対応能力」の満足度はかなり低い状況です(図5)。

図4 国内観光客の満足度



資料: 沖縄県「観光統計実態調査」に基づき沖縄総合事務局作成

図5 外国人観光客(空路)の満足度



資料: 沖縄県「外国人観光客統計調査」に基づき沖縄総合事務局作成

### ②展望

沖縄における入域観光客と観光収入は近年好調に推移しており、インバウンドなどの満足度等からすると、今後の沖縄における観光産業の成長を持続させるためにも、農林水産業・食品関連産業が観光産業と連携し、急増するインバウンドをターゲットとした県産食材の周知・浸透、6次産業化による商品の高付加価値化、外国語対応などの販売体制の強化などを推進することが重要となっています。

### ③施策

沖縄総合事務局農林水産部では、平成28年度において、農産物直売所等に来訪するインバウンドなどを対象とした、農林水産物や農家民宿等についてのヒアリングやアンケートなどを実施し、その結果からニーズ等を把握して、県産品の消費拡大などの可能性について調査・分析を行う等、沖縄におけるインバウンドの実態調査を行います。

#### インバウンド調査事業の概要

##### 沖縄におけるインバウンドの農林水産物・食品及び農家民宿の実態調査

###### 調査目的・概要・狙い

クルーズ船利用者及び農産物直売所等に来訪するインバウンドを対象に、農林水産物・食品の消費実態や関心等についてヒアリング及びアンケート等を実施することにより、今後の沖縄におけるインバウンド向けの農林水産物・食品の消費拡大や輸出の可能性について調査や分析等を行う。

また、沖縄における農家民宿及び農林漁業体験を利用するインバウンドを対象に、農家民宿等についてのヒアリング及びアンケート等を実施することにより、農家民宿等に対するニーズ等を把握し、今後の沖縄におけるインバウンド向けの農家民宿等の可能性について調査や分析等を行う。

###### 背景

・近年、沖縄を訪れるインバウンドが増加しているが、農林水産物・食品・農家民宿等の現状に関する詳細なデータが整理されていない。

また、TPP合意を踏まえ沖縄県の農林水産業の競争力強化の一つの方策として、農林水産物・食品の消費や輸出の拡大、農家民宿等の取組の推進を図っていくことが重要。

###### 調査内容・体制等

###### 調査内容①「農林水産物・食品の消費実態調査」

調査対象: インバウンド(中国、台湾等)  
対象者: クルーズ船利用者をはじめ、農産物直売所及び直売イベント等に来訪するインバウンド  
調査項目: 農林水産物・食品の消費実態や関心等についてヒアリング及びアンケート等

###### 調査内容②「農家民宿等の実態調査」

調査対象: 農家民宿等を利用するインバウンド及びその受入農家  
対象者: 3~4地区  
調査項目: 農家民宿等に係るニーズや課題等についてヒアリング及びアンケート等

###### 目標

調査内容①  
・農林水産物・食品の消費実態把握  
・農林水産物・食品の輸出可能性分析

調査内容②  
・農家民宿等に係るニーズ等の把握  
・報告会の開催

資料: 沖縄総合事務局作成

※「平成27年度沖縄農林水産業の情勢報告」特集第2節では、様々な農山漁村と観光の連携事例も紹介しています。

## 2. 平成27年度の農林水産施策の主な取組

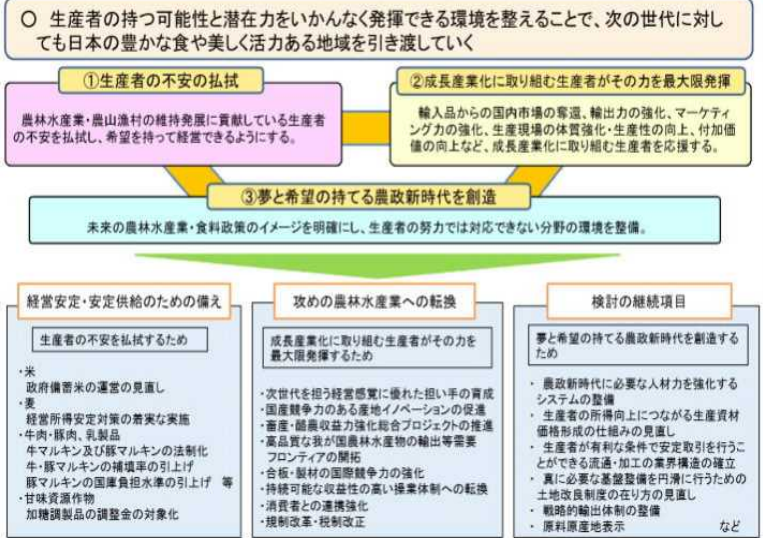
### (1) TPP協定と関連対策

包括的な市場アクセスの確立を目指して交渉が行われてきたTPP(環太平洋パートナーシップ協定)は、平成27年10月に交渉参加12カ国間で大筋合意に至りました。協定の概要については、農林水産物の重要5品目を中心に、セーフガード等の創設や長期の関税削減期間の確保等の有効な措置が獲得されました。合意を受け、11月に、政府のTPP総合対策本部において「総合的なTPP関連政策大綱」が決定されました。

特に、農林水産業分野については、「農政新時代」が掲げられ、生産者の持つ可能性と潜在力をいかに発揮できる環境を整えることで、次の世代に対しても日本の豊かな食や美しく活力ある地域を引き渡していくことを目標に掲げています。この目標の下、「①生産者の不安の払拭」、「②成長産業化に取り組む生産者がその力を最大限発揮」、「③夢と希望の持てる農政新時代を創造」の3つの施策を推進し、「経営安定・安定供給のための備え」や「攻めの農林水産業への転換」を実現していくこととしています。

#### 総合的なTPP関連政策大綱のうち「農政新時代」のポイント

##### 農政新時代



資料：農林水産省「農政新時代パンフレット」

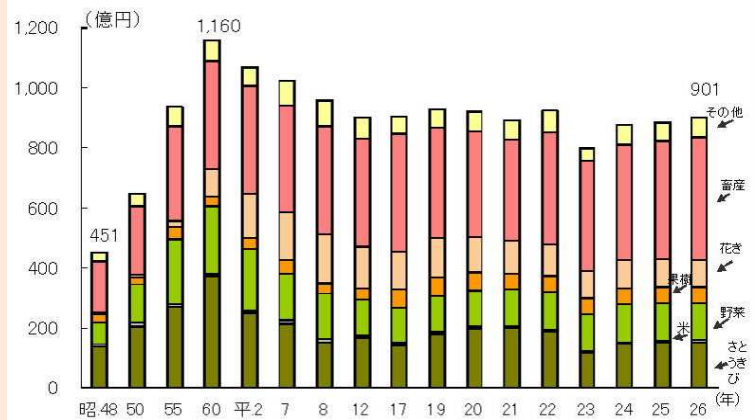
### (2) 農業の振興

沖縄県では、基幹作物であるさとうきびを中心に、きく、マンゴー、ゴーヤー、かぼちゃ、さやいんげん、すいか等、亜熱帯気候の特性を活かした農業が展開されており、平成26年の農業産出額は、4年ぶりに900億円を超えて901億円となりました。

特に、さとうきびは、県内農家の7割以上が生産し、農業産出額の17%を占める重要な作物です。沖縄総合事務局では、さとうきび生産のコストを低減し、効率的かつ持続的な生産体制を確立するためハーベスタ等農業機械の導入を支援しています。

また、農業の成長産業化を図るために、農地中間管理機構による担い手への農地利用の集積・集約化も推進しています。

#### 沖縄県の農業産出額の推移



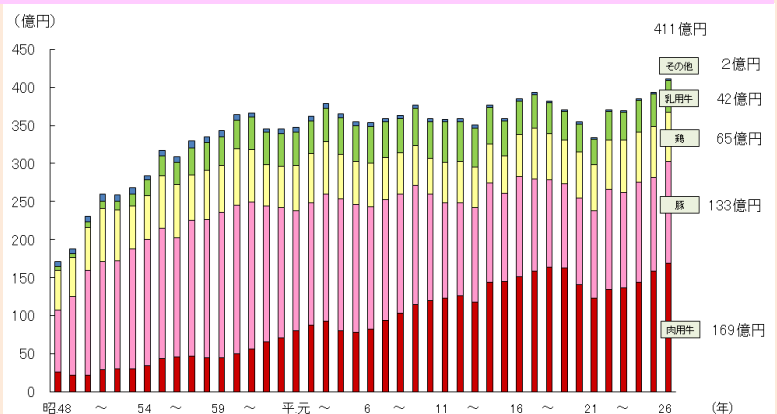
資料：農林水産省資料「生産農業所得統計」

### (3) 畜産業の振興

県内農業産出額の901億のうち、畜産部門の産出額は411億円で全体の4割以上を占め、畜種別にみると、肉用牛が169億円(畜産部門のうち41%)で最も多く、次いで豚133億円(同32%)、鶏65億円(同16%)、乳用牛42億円(同10%)となっております。

畜産業の主要部門である肉用牛については、国庫補助事業(草地畜産基盤整備事業等)の活用による生産基盤強化の支援や東日本大震災等の影響による全国的な肉用肥育素牛の出荷頭数の減少を背景とした子牛取引価格の上昇(平成28年4月には平均価格が74万5千円と過去最高値を更新)等により、産出額が大きく伸びています。

#### 畜種別産出額の推移



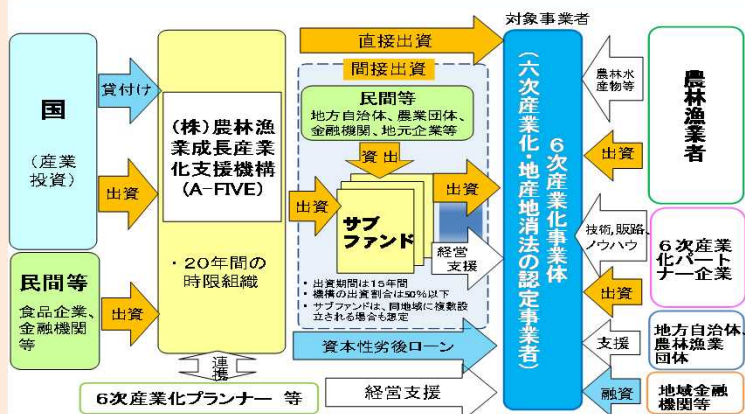
資料：農林水産省資料「生産農業所得統計」

## (4) 6次産業化の推進

沖縄県では、多様な地域資源を活かした特色ある6次産業化の取組が生まれており、六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定件数は、全国的に見ても多い55件となっています。

また、6次産業化の取組への出資や融資の経営支援を行う、県内初のサブファンドである「りゅうぎん6次産業化ファンド投資事業有限責任組合」が平成26年6月に設立され、同年12月には、うるま市において、国産原材料を活用した総菜等の製造販売を行う(株)食のかけはしカンパニーが、同サブファンドによる出資先第1号として決定されました。

農林漁業成長産業化ファンドによる資金・支援の流れ



## (5) 農林水産物・食品の輸出促進

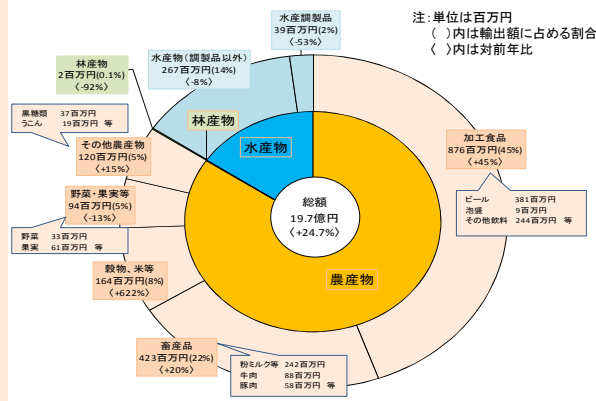
平成27年の沖縄からの農林水産物・食品の輸出額は19.7億円※(対前年比24.7%増)となり、昨年と比較して、ビールをはじめとする加工食品、牛肉・豚肉などの畜産品などの輸出が増加しています。

一方、水産物は、近年の乱獲による資源量減少に伴って輸出が大きく減少したなまこを背景に、輸出額が減少しています。

沖縄総合事務局では、平成27年11月に、事業者等を対象とした輸出セミナーを開催し、農林水産物等の輸出に関する情報提供及び意見交換を行いました。

※ 海外( Guam、フィリピン)で直接水揚げされたことで輸出扱いとなる水産物(マグロなど)を除いた、実際に沖縄から輸出されたと想定される額

沖縄からの農林水産物・食品の品目別輸出額(平成27年)



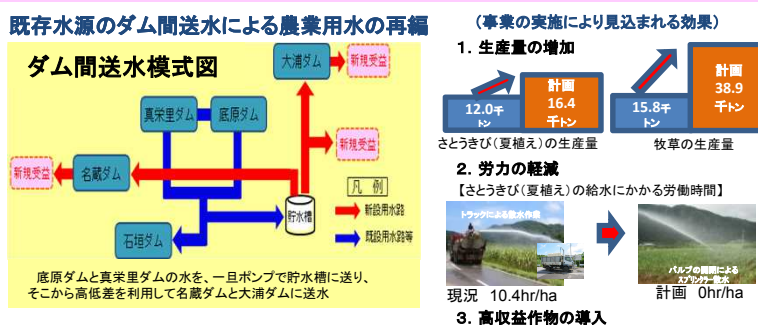
資料：財務省「貿易統計」を基に沖縄総合事務局作成

## (6) 国営かんがい排水事業の展開

生産性の高い農業の実現に向けて農業用水の確保を図るため、国営かんがい排水事業を、伊江地区、宮古伊良部地区、石垣島地区で実施しています。

宮古伊良部地区では、伊良部島への早期かんがいに向けて、仲原地下ダム工事及び伊良部島への送水管工事を実施しています。石垣島地区でも、石垣島北部新規受益地への送水管工事が進められています。

国営かんがい排水事業「石垣島地区」の概要



## (7) 水産業の振興

沖縄県では、水産業の振興に向け、沿岸・沖合域における漁船操業の効率化や安全性(台風時の避難港等)の確保を図るため、漁港・漁場等の生産基盤の整備を計画的に推進してきており、平成27年度においては、南大東漁港(北大東地区、南大東地区)等の重点箇所の整備を進めています。

また、沖縄県周辺海域における水産資源の適切な保存・管理と漁業秩序の維持のため、我が国漁船及び外国漁船への指導・取締りを実施しており、平成27年度は、台湾漁船2隻を拿捕しました。

南大東漁港(北大東地区)整備状況



拿捕した台湾漁船(手前)と水産庁漁業取締船(奥)

